

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成25年8月9日
【四半期会計期間】 第66期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】 株式会社森精機製作所
【英訳名】 MORI SEIKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 雅彦
【本店の所在の場所】 奈良県大和郡山市北郡山町106番地

（注）上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。

【電話番号】 0743(53)1125（代表）
【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長経理財務本部長 近藤 達生
【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市中村区名駅2丁目35番16号
【電話番号】 052(587)1811（代表）
【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長経理財務本部長 近藤 達生
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）平成25年6月17日開催の定時株主総会において、会社名をDMG森精機株式会社（英訳名 DMG MORI SEIKI CO., LTD.）に変更することが決議されております。（平成25年10月1日予定）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期 連結累計期間	第66期 第1四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (百万円)	36,246	35,288	148,559
経常利益又は経常損失 () (百万円)	923	835	5,005
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失 () (百万円)	542	1,354	5,170
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	627	3,900	12,016
純資産額 (百万円)	92,941	106,891	104,481
総資産額 (百万円)	183,110	195,781	186,653
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 () (円)	4.96	12.38	47.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	12.38	47.07
自己資本比率 (%)	50.0	53.9	55.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第65期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当第1四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

1. 日本

主要な関係会社の異動はありません。

2. 米州

連結子会社の増加

マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品の販売

Tyler Machine Tool Co., Inc.

3. 欧州

主要な関係会社の異動はありません。

4. 中国・アジア

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結累計期間における財政状態及び経営成績の状況の分析は以下のとおりであります。文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から6月30日）の引合・受注の環境は、日本工作機械工業会が発表した平成25年1月から6月の工作機械受注実績が前年同期比で18.7%減少しましたが、当社グループにおいては欧米を中心に比較的堅調な受注が続いております。

このような経営環境下において営業面では、4月にDMG MORI SEIKI U.S.A., Inc.の販売店であるTyler Machine Tool Co., Inc.、5月にはDMG MORI SEIKI ITALIA S.R.L.の販売店であるMicron S.p.A.を買収いたしました。これにより一層お客様に販売・サポート、最適なソリューションのご提案を行ってまいります。

5月に伊賀事業所で開催した「イノベーションデー2013」では、世界初出展となる「MAX3000」と「NZX-S2500」を含む64台の最新鋭の工作機械を展示し、あらゆる業種の加工事例をご紹介することで、多くの受注をいただきました。

製品面では、平成22年9月に高剛性・高精度CNC旋盤「NLX2500」を次世代マシン「Xクラス」の第1弾として市場に投入して以来、高速・高精度へのニーズに対応すべく、機種バリエーションの拡大を図り、進化・熟成への取り組みを行ってまいりました。この結果、4月に累計受注台数が5,000台を達成いたしました。「Xクラス」は、お客様の加工に最適な仕様をオプションパッケージとしてご用意し、あらゆるニーズに柔軟に対応した熟成した商品を提供してまいります。

生産面では、4月に当社の完全子会社である株式会社マグネスケールの伊賀事業所の一貫生産ライン完成式を行いました。また、中国天津市での工場建設は順調に進んでおり、当初の計画どおり9月の操業開始を目指しております。

当社は、6月17日に開催した定時株主総会で、DMG森精機株式会社（英文名：DMG MORI SEIKI CO., LTD.）への商号変更に伴う定款変更の決議をいたしました。これに先立ち、独国GILDEMEISTER AG（以下、ギルデマイスター社）は、5月17日開催の株主総会において、DMG MORI SEIKI Aktiengesellschaftへの商号変更を決議しております。今後も当社グループは、ギルデマイスター社との資本・業務提携を進化させ、企業価値の向上に努めてまいります。

こうした状況のもとで、当第1四半期連結累計期間における売上高は35,288百万円（前年同四半期比2.6%減）、営業利益は604百万円（前年同四半期比4.8%増）、経常利益は835百万円（前年同四半期は923百万円の経常損失）、四半期純利益は1,354百万円（前年同四半期は542百万円の四半期純損失）となりました。

		前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
売上高	(百万円)	36,246	35,288
営業利益	(百万円)	576	604
経常利益又は経常損失()	(百万円)	923	835
四半期純利益又は 四半期純損失()	(百万円)	542	1,354

なお、セグメントの動向及び業績は以下のとおりです。

日本では、インフラ・住宅関連、自動車関連の引合が堅調に推移いたしました。その結果、売上高は27,891百万円（前年同四半期比12.5%減）となりましたが、セグメント損益は733百万円のセグメント利益（前年同四半期比305%増）となりました。

米州では、自動車、航空機産業等で引き続き受注が好調に推移いたしました。その結果、売上高は11,309百万円（前年同四半期比11.3%減）となり、セグメント損益は313百万円のセグメント損失（前年同四半期は197百万円のセグメント利益）となりました。

欧州では、自動車関連を中心に引合が堅調に推移いたしました。その結果、売上高は9,094百万円（前年同四半期比31.7%増）となり、セグメント損益は392百万円のセグメント利益（前年同四半期比382%増）となりました。

アジアでは、資源・エネルギー、自動車関連を中心に受注が堅調に推移しましたが、半導体関連の受注が低調に推移しました。一方、中国では、自動車関連を中心に引合が堅調に推移いたしました。その結果、売上高は4,839百万円（前年同四半期比17.5%減）となり、セグメント損益は90百万円のセグメント損失（前年同四半期は27百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の金額は822百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

(注) 平成25年6月17日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は100,000,000株増加し、300,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	118,475,312	118,475,312	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	118,475,312	118,475,312	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	118,475,312	-	41,132	-	41,863

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,875,100	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 58,700	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 110,477,400	1,104,774	-
単元未満株式	普通株式 64,112	-	-
発行済株式総数	118,475,312	-	-
総株主の議決権	-	1,104,774	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式81株、相互保有株式70株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社森精機製作所	奈良県大和郡山市 北郡山町106番地	7,875,100	-	7,875,100	6.65
(相互保有株式) 株式会社渡部製鋼所	島根県出雲市 大津町1378番地	58,700	-	58,700	0.05
計	-	7,933,800	-	7,933,800	6.70

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,287	8,204
受取手形及び売掛金	24,824	23,950
商品及び製品	12,195	13,751
仕掛品	7,189	7,892
原材料及び貯蔵品	18,555	18,360
繰延税金資産	2,742	3,064
未収消費税等	430	440
その他	2,744	4,043
貸倒引当金	230	193
流動資産合計	74,739	79,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	26,094	26,722
機械装置及び運搬具(純額)	5,989	6,003
土地	21,774	21,899
リース資産(純額)	3,995	3,998
建設仮勘定	1,882	2,945
その他(純額)	3,052	3,139
有形固定資産合計	62,788	64,708
無形固定資産		
のれん	666	1,424
その他	5,245	5,371
無形固定資産合計	5,912	6,796
投資その他の資産		
投資有価証券	40,367	41,799
長期前払費用	310	320
長期貸付金	132	176
繰延税金資産	944	1,098
その他	1,459	1,366
投資その他の資産合計	43,213	44,761
固定資産合計	111,914	116,266
資産合計	186,653	195,781

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,077	11,666
短期借入金	23,929	5,796
リース債務	428	422
未払金	3,855	6,151
未払費用	1,583	2,127
前受金	1,894	1,701
未払法人税等	981	447
未払消費税等	75	26
繰延税金負債	249	210
製品保証引当金	832	812
賞与引当金	168	86
役員賞与引当金	18	-
その他	1,158	1,136
流動負債合計	44,253	30,587
固定負債		
社債	30,000	50,000
リース債務	3,986	4,013
繰延税金負債	1,400	1,321
再評価に係る繰延税金負債	1,485	1,485
退職給付引当金	222	236
長期未払金	748	712
資産除去債務	62	63
その他	13	470
固定負債合計	37,918	58,302
負債合計	82,172	88,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,132	41,132
資本剰余金	53,863	53,863
利益剰余金	18,270	18,519
自己株式	11,743	11,743
株主資本合計	101,523	101,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,616	2,692
繰延ヘッジ損益	185	164
土地再評価差額金	1,759	1,759
為替換算調整勘定	3,423	904
その他の包括利益累計額合計	1,136	3,711
新株予約権	434	57
少数株主持分	1,386	1,351
純資産合計	104,481	106,891
負債純資産合計	186,653	195,781

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	36,246	35,288
売上原価	25,938	24,124
売上総利益	10,307	11,164
販売費及び一般管理費	9,730	10,559
営業利益	576	604
営業外収益		
受取利息	9	5
受取配当金	129	111
為替差益	-	545
持分法による投資利益	134	-
その他	65	43
営業外収益合計	338	705
営業外費用		
支払利息	136	135
支払手数料	24	44
為替差損	1,432	-
持分法による投資損失	-	136
その他	245	158
営業外費用合計	1,838	474
経常利益又は経常損失()	923	835
特別利益		
固定資産売却益	3	11
新株予約権戻入益	11	373
受取保険金	333	-
特別利益合計	348	385
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	5	5
その他の投資評価損	-	1
特別損失合計	5	7
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	579	1,213
法人税、住民税及び事業税	232	212
法人税等調整額	274	342
法人税等合計	42	129
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	537	1,343
少数株主利益又は少数株主損失()	4	11
四半期純利益又は四半期純損失()	542	1,354

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	537	1,343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,099	46
為替換算調整勘定	1,109	966
持分法適用会社に対する持分相当額	2,118	1,544
その他の包括利益合計	90	2,557
四半期包括利益	627	3,900
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	622	3,928
少数株主に係る四半期包括利益	4	27

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、Tyler Machine Tool Co., Inc.の株式を新たに取得したことに伴い子会社となったため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間における、持分法適用の範囲に重要な変更はありません。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社において、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)を除く有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、国内連結子会社1社を除く全ての有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。

当社グループは、中期経営計画に基づき、生産拠点のグローバル化、ギルデマイスター社との共同販売・開発・相互生産等の施策を進める中で、グローバルでの共通した管理体制の構築の必要性が増したことを契機として、生産設備の稼働状況の検証を実施しました。その結果、今後は生産拠点のグローバル化やギルデマイスター社との販売拠点の統合及び相互生産体制の構築により、生産設備がより安定的に稼働することとなるため、定額法による減価償却の方法が設備の稼働実態に基づく経済的便益の消費パターンを適切に表すと判断し、変更するものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は140百万円それぞれ増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債務保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
販売先のリース料支払に対する 債務保証	2,881百万円	2,776百万円
関連会社の金融機関からの借入金 に対する債務保証		
MG Finance GmbH	8,248	9,233

2 売掛債権譲渡残高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
	4,396百万円	4,689百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	54百万円	51百万円

4 当座貸越契約

当社及び国内連結子会社2社は、運転資金等の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
当座貸越極度額	16,050百万円	16,050百万円
借入実行残高	8,459	5,796
差引額	7,590	10,253

5 コミットメントライン契約

当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため、取引銀行22行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
貸出コミットメント限度額	50,000百万円	50,000百万円
借入実行残高	15,470	-
差引額	34,530	50,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	1,544百万円	1,381百万円
のれんの償却額	91	127

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	1,106	10	平成24年3月31日	平成24年6月18日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月17日 定時株主総会	普通株式	1,106	10	平成25年3月31日	平成25年6月18日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	中国・ アジア (百万円)	計 (百万円)
売上高					
外部顧客への売上高	11,815	12,414	6,495	5,520	36,246
セグメント間の内部売上高又は振替高	20,047	337	409	345	21,139
計	31,862	12,751	6,904	5,865	57,385
セグメント利益	181	197	81	27	487

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	487
未実現利益の消去	89
四半期連結損益計算書の営業利益	576

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	中国・ アジア (百万円)	計 (百万円)
売上高					
外部顧客への売上高	10,949	10,934	8,902	4,501	35,288
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,941	374	191	337	17,845
計	27,891	11,309	9,094	4,839	53,134
セグメント利益又は損失()	733	313	392	90	721

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	721
未実現利益の消去	117
四半期連結損益計算書の営業利益	604

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社において、一部を除く有形固定資産の減価償却方法について、定率法によっておりましたが、生産拠点のグローバル化やギルドマイスター社との販売拠点の統合及び相互生産体制の構築により、生産設備がより安定的に稼動することとなるため、定額法による減価償却の方法が設備の稼動実態に基づく経済的便益の消費パターンを適切に表すと判断し、当第1四半期連結会計期間より、国内連結子会社1社を除く全ての有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、「日本」で140百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	4円96銭	12円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (百万円)	542	1,354
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (百万円)	542	1,354
普通株式の期中平均株式数 (千株)	109,384	109,383
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	12円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	-	18
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

(重要な後発事象)

新株の引受及び子会社株式の現物出資

当社は、平成25年8月8日開催の取締役会において、資本・業務提携先である持分法適用関連会社の独国 GILDEMEISTER AG (以下、ギルデマイスター社) が新たに発行する株式を引受け、その対価として当社の子会社及び孫会社の株式を現物出資することを決議いたしました。ギルデマイスター社は、さらに全株主に向けて新株発行を計画しており、実行される場合には、当社は今回引受後の議決権を維持できるように新株の引受けに応募する予定です。

なお、本株式の現物出資における連結子会社の異動はありません。

(1) 新株発行引受の目的

当社とギルデマイスター社は平成25年3月20日付で資本関係の強化及び商号変更を目的として「Cooperation Agreement (企業間協定書)」を締結しており、この協定書に基づき同社の新株発行を引受けるものであります。

(2) 新株引受の概要

引受株式の種類、数及び引受金額

引受株式の種類	普通株式
引受株式の数	3,247,162株
引受金額	56,846千ユーロ
引受期日	平成25年8月8日
引受後の所有株式数	15,340,979株 (議決権比率 24.9%)

なお、引受前の議決権比率は20.7%であります。

(3) 現物出資の概要

当社の子会社で計測機器の製造、販売を行う株式会社マグネスケール (議決権比率 直接100%) の株式 44.12%、当社の孫会社で当社製品の製造を行うMori Seiki Manufacturing USA, Inc. (議決権比率 間接100%) の株式19.0%を新株引受の対価として現物出資するものであります。

(4) 実施する予定の会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき会計処理を行う予定です。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

株式会社森精機製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 高郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲 昌彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社森精機製作所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社森精機製作所及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、従来、一部を除く有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用していたが、当第1四半期連結会計期間より、国内連結子会社1社を除く全ての有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。